

# 日本共産党 大津市会議 員団ニュース No.216

2021年  
12月号

大津市御陵町3-1(市役所内)  
TEL528-2842 Fax524-5613

大津 共産党 検索

## 11月市議会通常会議

議案の討論・採決は  
**12月22日(水)**  
10時～ 市役所4階

## 物価上昇 先行き不安

11月24日から、大津市議会通常会議が始まっています。新たな変異株など新型コロナウイルス感染拡大の不安が続く中、命・暮らしを守るための迅速な対策が求められています。日本共産党市議団は、市民のリアルな声を届け、議会に臨んでいます。

### 市民・共産党の要望 実る！

深刻な市民生活、地域経済の落ち込みを受け、市はようやく今議会に、売り上げが減少した中小企業などへの支援金給付（売り上げが30～50%以上減少した中小企業20万円、個人事業者10万円）を提案しました。ひとり親家庭へも2万円の給付が示されています。また、党市議団が長年求めてきた中小企業者を経済の主役として振興に取り組む「地域産業振興条例」案も提出されています。条例をどのように具体化していくのか、今後示される「振興ビジョン」が実効性のあるものになるよう、提案・チェックを強めていきます。

## 暮らしを守る直接支援を

### ムダ使いやめ、迅速に届けるために 子育て給付10万円一括支給を要望

政府は「経済対策」として子育て世帯に10万円給付を打ち出しましたが、5万円は現金、残りは来年度に多額の事務費をかけてクーポンで支給する。国に強く要望すること

内容に 政府も13日、全国の自治体や国民から上がった一括現金給付を求める声に押され、ついにこれを認めると方針を転換。大津市も全額現金給付を行うべきです。



市に要請する党市議団

党市 現金給付を行うべきです。

いまこそ科学的な  
コロナ対策を

市は、これまで新型コロナウイルスの検査の拡充には後ろ向きでした。ところが感染拡大期でも社会経済活動を優先させるために、今議会の補正予算案には、ワクチンを接種できない人が陰性証明のために受ける検査の助成費用を計上。

さらに、重症化リスクの高い人が対象の中和抗体療法を、入院なしで行うための協力金なども計上しています。自宅療養を前提にしたもので見過ごせません。

これまでの教訓を活かした対策を徹底すべきです。

### 原油価格高騰 暖房・燃料費の助成を

ガソリン・灯油価格が急激に値上がりし、市民生活や中小事業者の経営に、さ

### 11月議会の議案（一部）

- 市地域産業振興条例、交通安全条例の制定
- 教育相談センターを、包括的な支援を行う教育支援センターに変更
- 売上が減少した中小企業・個人事業主、ひとり親家庭に給付金
- 市民プールや都市公園の管理・運営の民間委託を継続

### 党市議団の議会質問

#### 相談件数が急増

#### あんしん長寿相談所の職員増やせ



介護・福祉サー  
ビスや日  
常生活の

杉浦とも子 市議

支援など高齢者の身近な総合相談窓口として、あんしん長寿相談所があります。コロナ禍で高齢者の生活にも大きな影響が及び、昨年度、今年度と相談件数が激増しています。

あんしん長寿相談所は相談を受けるだけでなく、地域の関係者と連携し必要な支援につなげることや適切な情報提供など多くの業務を抱えています。杉浦市議は、職員が専門性を発揮して的確に対応できるように

に、機能強化が必要であり、人員体制の充実を図るべきと迫りました。

市は、担当区域の高齢者人口の推移や相談件数、訪問件数などを見つつ、総合的に判断していくとの答弁に留まりました。

高齢者とその家族の生活を支援するためには、多様な課題に対する適切な判断と対応が求められます。早期の職員の増員を目指して取り組みを強めます。

【その他の質問項目】障がい者の暮らしの場、職員給与の見直しについて

## デジタル格差を生まないために 市は責任果たせ

林まり 市議



デジタル庁が発足し、マイナンバーの普及や行政手続きのオンライン化が推進されています。同時に、各自治体が保有する個人情報や国に集める仕組みづくりも着々と進められています。

林市議は、デジタル化で市民サービスに格差が生まれないよう、窓口での相談対応の拡充や個人情報保護の徹底を求めました。あわせて、ポイントでマイナンバーカード取得を誘導する国に対し、中止や抜本的見直しを要望することも追求。



障害者権  
利条約は、  
障がい者の移動権の保障を掲げています。

## 障がい者の移動権を守れ

早急に移動支援の改善を

柏木けい子 市議



サービスが利用できなくなった市民の話聞く柏木市議

大津市は、市独自の移動支援事業を行ってききましたが、今年7月から国の制度に合わせ、自己負担の増大、利用時間の制限などを導入しました。

とくに車での移動支援は、月5時間以内と制限され、それ以上は自己負担で福祉有償運送を使わなければなりません。さらに、住民税非課税の低所得者にも同額の負担が課せられることになりました。このため、利用を減らしたり、遠方の施設に行けないなど、今まで利用できていたサービスが受けられない事態が生まれています。

柏木市議は、個別の状況を把握し、必要な支援を保障するように、早急な対応を求め質

問。市は、利用時間については、やむを得ないと認められる場合は個別に決定すると答弁しましたが、現行制度の改善など前向きな回答はありませんでした。

【その他の質問項目】新型コロナウイルス第6波への備え、介護保険の補給給付について

## 「ごみ減量・温暖化対策」 生ごみの堆肥化事業を全市で

小島よしお 市議



市は、これまで旧志賀町地域で行われてきた生ごみの堆肥化事業を、委託業者との契約終了とあわせて、今年度末で打ち切る方針です。

生ごみを堆肥にしてリサイクルすることは、ごみの減量、焼却炉の寿命延長、さらには気候変動対策や環境保全にもつながる有意義な取り組みで、住民からも継続を望む声が上がっています。

小島市議は、脱炭素社会をめざす取り組みの一環として堆肥化事業をとらえ、旧志賀町域での事業を継続することにも、中心市街地でも実施できるように調査・研究をして、全市的な取り組みに発展させる



旧志賀町地域に設置されている家庭生ごみを集める「エコポスト」

れまで旧志賀町地域で「エコポスト」が設置されているが、有意義な施策ではあったが、全市に展開するには、経費など多くの困難があるなどと答弁。

温暖化対策は、大津市も取り組まなければならない緊急の課題です。ごみの焼却量を減らすために、あらゆる手立てを尽くすべきです。

【その他の質問項目】原油価格高騰対策、困窮者・中小事業者支援について

## 民主主義の根幹

投票方法の改善・拡充を



たてみち秀彦 市議

10月の衆議院選挙の投票率は、小選挙区で55・93%と戦後3番目に低く、大津市でも58・14%でした。

投票は国民の権利であり、投票しやすい環境や条件を整備することは、民主主義政治の根幹を支えるもので、投票率にも影響する重要な課題です。

たてみち市議は、移動に困難を抱える高齢者が投票に行くのを諦めている状況も紹介し、投票所の変更やバリアフリー化、期日前投票所の増設、郵便投票の対象者の拡大を国に要望することなど

を求めました。

市は、投票所の課題は地域の意見も聞き、区域の変更や利便性の良い施設への移転、環境改善を図っていくと答弁。郵便投票については、引き続き国に要望していくと答えました。

参議院選挙、知事選挙は半年後です。改善が進むよう、取り組みの強化を求めています。

【その他の質問項目】高齢者の聞こえ改善、手話言語条例に基づく取り組みについて